

兵庫県における高等学校の動向と関係地域の活性化

－加古川下流部、高砂市を中心とした分析と展望－

三田 至充

キーワード:兵庫県、高砂市、高等学校、地域変化、都市計画

1. はじめに

高砂市を中心とする加古川下流部の都市地域は、播磨臨海工業地域の中核として発展、推移してきた(図1, 図2)。産業化による地域形成が、初期の目標であった高度成長とともに、一定の成果をあげながら安定、終息に向かいつつある今日、これ以上の装置型工業の立地による地域振興は望めない。

産業化の過程で集積した人口は現在、市内近郊や市域外に分散しつつある。かつては活況をみせていた中心商業地区は、地方中小都市の例にもれず、衰退の傾向を示している。役所、官公署、銀行、図書館、公民館などの中心施設が交通立地を求めて移転し、都市機能の分散化を促進している。人々の可動性が高まり、個人生活の多様化が進みつつある今日、経済発展というマクロな単純指標だけではなく、地域に暮らす人々の生活の質という視点が注目されている。地域にとって、そこに住む人々がどれだけ満足して暮らすことができるか、また、分かりやすい統合の象徴と一体性を確立することができるかということが、その地域が自律して持続することができるかどうかの決定的要因である。

地域に立地する施設のうち、小、中、高の学校は、ほとんどすべての人がかかわりを持ち、よく知る施設である。なかでも高等学校は、それぞれの地域の教育文化機能を担い、地域の一体性を醸成する潜在力をもっている。高等学校と関係地域の連携、一体性が高まれば、地域諸機能の中心として、分かりやすい地域統合の象徴となるだけでなく、地域の活性化にも大きく貢献することができる。

本研究の目的は、次の3点について、現状を分析し、課題を明らかにして、将来を展望することである。

- (1)高砂市を中心とする地域の高等学校を調査して、卒業生をはじめとする住民が地元に着し、地域の発展に貢献するための手段は何か。
- (2)高砂市を中心とする加古川下流部の都市地域を調査して、工業によって発展してきた地域をどうすれば再び活性化することができるか。
- (3)人々が集う活気あるまちづくりを目指して、高砂市が発展するにはどうすればよいか(図1-2)。

本研究の目的に接近するため、分析と考察を進めたのは次の4点である。

「2. 兵庫県における高等学校の変遷」では、全国の高等学校の変遷をまとめて、戦後の高等学校がどのようにして現在まで形成されてきたのかを述べる。兵庫県の上高等学校の変遷は当然のことながら、日本全国の教育制度や施策、方針の延長線上にある。続いて、全国の動向を踏まえつつ、兵庫県下の高等学校の地域的展開について、教育課程の見直しや入試制度の変化から、新しい学科やコースの設置、学区(通学区)の変遷に至るまでを明らかにする。

「3. 加印学区の高等学校の変遷と現状」では、兵庫県の高等学校の推移を踏まえつつ、加印学区の高等学校の変遷と教育改革について分析する。高砂市内の公立3校の状況を詳しく考察し課題を探る。また、加印学区内には特色づくりや新しい取り組みを実施することにより、地元地域に根強く貢献している高等学校がいくつかある。これらの先導事例を調査



図1 高砂市の位置
出所:高砂市ウェブページより

し、高砂市内の高等学校に取り入れることができるか比較検討する。

「4. 高砂市域の構造と機能」では、高砂市が形成されてきた歴史を振り返ることから始めて、今日までの産業構造の推移と都市形成の過程を明らかにする。また高砂市は、謡曲「高砂」の発祥の地として名高い相生の松と運河を中心とした歴史と観光の都市でもある。高砂町のまちなみ保存に向けてのプロジェクトや、鹿嶋神社、生石神社などの緑地と史跡の地域的活用について今後の方向性を考える。これらを踏まえて、高砂市内の地域を活性化するため、今後の産業のあり方や住民が安心して暮らすことのできるまちづくりを検証する。

「5. 都市計画の課題」では、高砂市域の現状をもとに、今後の地域計画を探る。現在高砂市内の地域計画には、次のような課題がある。

- (1) 海岸部に広がる工業地域をどのようにすれば、高砂市民の憩いの場所を確保できるか。
- (2) 商業立地を集積して、都市の中心地として栄えさせるためにはどうすればよいか。
- (3) 明姫幹線（国道250号線）沿線の田園地域と、市域西部の北浜地区、北部の阿弥陀地区を緑地帯として開発するにはどうすればよいか。

2. 兵庫県における高等学校の変遷

戦後教育改革の中で、新制高等学校がスタートしたのは、1948(昭和23)年4月のことである。新制の学制として、学校教育法にもとづき、小・中学校がスタートしたのが1947(昭和22)年4月であり、1年遅れの出発であった。新制高等学校のその後の推移を量的にみると、1948(昭和23)年に、学校数3,575校、生徒数約120万人、教員数約86,000人であったが、1993(平成5)年には、学校数5,501校、生徒数約500万人、教員数約28万人まで増加している。こうした量的変化とともに、高等学校は質的にも大きな変化をとげた。高等学校卒業者の進路をみると、1960(昭和35)年には、大学・短大への進学率が17.2%、専門就職率が61.3%であったが、その後進学率が上昇し、就職率は下降を続け、1993(平成5)年には大学・短大進学率34.5%、専門・各種学校進学率30.0%、就職率30.5%と、ついにその比率が逆転するのである。

文部省は、1947(昭和22)年4月7日に「新制高等学校の教育課程に関する件」を発し、

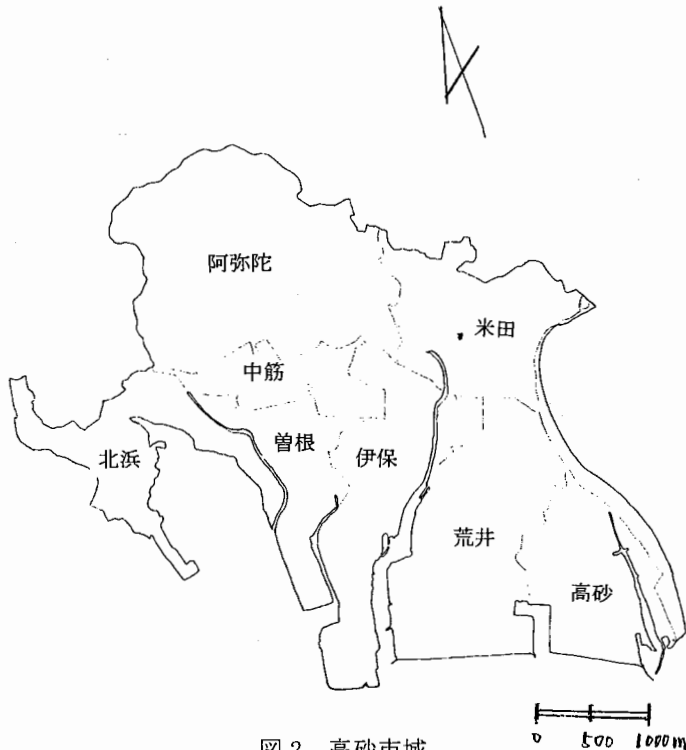


図2 高砂市域
出所:本人作成

新制高等学校の教育課程の指針を示した。この中で高等学校の普通教育を主とする教科課程と、実業を主とする教科課程に分けた。新制高等学校の理念は、いわゆる「高校三原則」といわれている。学区制、総合制、男女共学制に代表される。1947(昭和22)年12月27日、文部省の発した「新制高等学校実施の手引き」は「高校三原則」について述べている。

総合制は、主として普通教育を希望する生徒と専門教育を希望する生徒の両者を卒業させられるだけの教育を準備し、一地域社会のすべての必要を一つの学校組織で満たそうとする総合型の学校を目的とした制度である。なお都市部では必ずしも総合制でなくてもよいとされた。すべての高等学校にこの原則を適用しようとするものでなく、都市部においては学科別の高等学校設置も認めるなど柔軟な姿勢をもっていた。男女共学制についても、必ずしも男女共学でなければならないという姿勢ではなかった。

また、文部省は、そのとき、「希望者全員入学」を掲げ、「入学者選抜は、適切な施設が用意できれば直ちになくすべきものと考え」、「当面、志願者が定員を上回る場合は、入学試験を行うことができる」としていたので、「無試験」が新制高等学校の四つめの原則であったといえる。

兵庫県においては、全国の新制高等学校設置に沿って新学制を発足させ、1948(昭和23)年、県下最初の新制高等学校として公立高等学校84校が設置された。その後すぐに、実情に合わせて初期の制度が見直されて、1952(昭和27)年頃から高等学校再編成の動きが活発化し始めた。普通科と職業科との統合や分離独立、校名改称、職業高等学校を示す校名の復活などが進められた。

高等学校の設置および教育課程の変遷は、入試制度の変化によくあらわれるし、逆に、それらは入試制度抜きには語れない。いずれにしても、兵庫県高等学校入試の変化を混じえながら、最近に至るまでの動向を追ってみよう。

兵庫県教育委員会は、1966(昭和41)年6月に公立高等学校入学者選抜方法改善協議会を、同年9月には公立高等学校入学者選抜方法研究委員会を設置して、選抜方法を検討した。

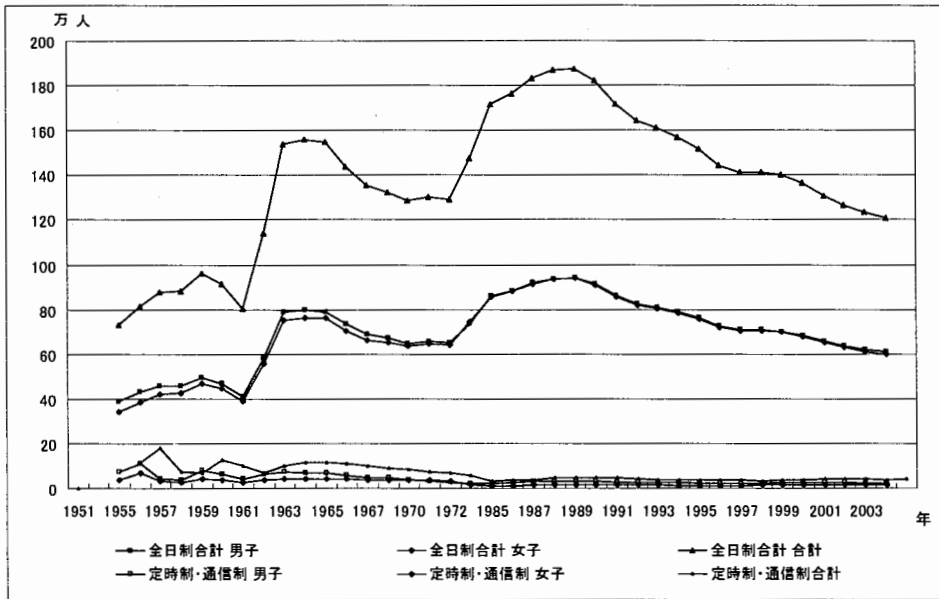


図3 全国の課程別男女高等学校進学者数の推移
出所：各年ごとの学校基本調査報告書より作成

1966（昭和41）年8月には同協議会から「高等学校入学者選抜方法の改善について」という報告が出されたが、そこには1968（昭和43）年から導入された、いわゆる兵庫方式の先駆けとなった考え方がうかがえる。兵庫県教育委員会はこの報告にもとづいて、1967（昭和42）年の公立高等学校の入学者選抜方法について、学力検査についてはさしあたり1966（昭和41）年度と同様に9科目とするが、調査書については一層これを重視するという方針を決定した。このため、調査書の内容を検討するとともに、調査書における学習評価も、従来の5段階から10段階に改めることとされた。

1960年代から1970年代前半にかけて日本が高度成長期を迎えると、産業界から産業教育振興の要請が高まった。おりしもベビーブーム世代が高等学校進学年齢に達し、1963（昭和38）年度からの高校生急増が予想された（図3）。

合わせて、職業高等学校や定時制高等学校の新設を中核とした第一次高等学校生徒急増対策として、高等学校の新設が1962（昭和37）年4月から開始された。同時に市立および組合立学校¹⁾の県立移管や合併・改編・改称などが進められた。その後、高度成長の最盛期を迎え、高等学校進学率の上昇に対応するため、第二次高等学校生徒急増対策として、1971（昭和46）年から1984（昭和59）年までに、兵庫県で新設40校、独立17校の高等学校が誕生した。

昭和末から平成に入ると、全国的に高等学校の多様化が進められた。兵庫県でも、1986（昭和61）年4月1日から理数コースや英語コースなどのコース制が導入された。新たに2003（平成15）年4月より、自然科学系や国際文化系などの特色のあるコースの設置や新しい学科への改組が進んだ。

3. 加印学区の高等学校の変遷と現状

加印学区は、もともと加古川下流域を占める加古郡と印南郡の2郡から形成された。加古

郡の加と印南郡の印を合わせた名前に由来し、1979(昭和 54)年に印南郡志方町が加古川市に合併したことによって印南郡が消滅し、現在では加古川市、高砂市、加古郡播磨町、稲美町の2市2町が1学区となっている。

高等学校の学級編成基準は、1948(昭和 23)年、新制高等学校発足時に定められた「高等学校設置基準」において「1学級の生徒数の標準は、40人以下を原則とするが、当分の間は50人以下を標準とする」旨の規定による。加印学区における高等学校進学率は兵庫県全体に準じて、新制高等学校発足以来、着実に上昇を続けていた。兵庫県では、1962(昭和 37)年の第一次高等学校生徒急増対策としての高等学校新設開始に続いて、1971(昭和 46)年からは第二次高等学校生徒急増対策としての高等学校新設が始まった。兵庫県の公立高等学校は1964(昭和 39)年以降、全県が中学区制の15学区に分けられており、加印学区は急増対策の対象となる学区として、新設高等学校の計画と私立高等学校の誘致が進められた。高砂市阿弥陀町に1963(昭和 38)年、三木学園白陵高等学校が学区内ではじめての私立高等学校として開校した。

加印学区は播磨臨海工業地域内にあり、これらの産業の担い手として生徒は姫路学区にある県立姫路工業高等学校や県立飾磨工業高等学校に通学していた。加印学区でも東播磨地域の産業発展のために、担い手となるべく工業技術者を育成するために、工業高等学校を設置する要望が強かった。その中で、1964(昭和 39)年、加古川市平岡町の兵庫農科大学加古川農場の仮校舎で兵庫県立東播工業高等学校が開校設立された。翌1965(昭和 40)年には現在の加古川市東神吉町に新校舎が完成し移転した。生徒募集学区は全県一区とした。

高砂市の兵庫県立松陽高等学校は3分校のうち1955(昭和 30)年3月に加古川分校を廃止し、1965(昭和 40)年3月には浜の宮分校も廃止した。同年4月に大久保分校を兵庫県立錦城高等学校に統合して定時制課程は本校のみとなった。1966(昭和 41)年4月には全日制課程を設置し、商業科2学級と家政科1学級を新設した。このとき、加印学区の商業科は兵庫県立加古川西高等学校と松陽高等学校の2校となった。1966(昭和 41)年1月29日に学区制が一部変更となり、商業科は姫路市、飾磨郡、神崎郡からも通学することができた。

1974(昭和 49)年、松陽高等学校に普通科3学級を開設し、商業科も2学級増設した。その関係で、加古川西高等学校では商業科を募集停止して、普通科を3学級増やした。

加印学区に新しい普通科高等学校を新設してほしいという地元の強い要望があり、1972(昭和 47)年7月1日、加古川市、高砂市、稲美町、播磨町、志方町の2市3町による広域行政協議会が設置された。1974(昭和 49)年4月、高砂市曾根町の松陽高等学校の旧校舎を使用して、東播2市3町組合立東播磨高等学校が開校した。

昭和50年代(1975~84年)は加印学区にとって、まさしく新設高等学校のラッシュを迎えた。東播2市3町組合立東播磨高等学校は1976(昭和 51)年、加古郡稲美町に新校舎が完成したため、県立に移管、移転された。1978(昭和 53)年4月には加古川市野口町に兵庫県立加古川北高等学校が新設された。高砂市にも3つめの公立高等学校として1980(昭和 55)年4月に兵庫県立高砂南高等学校が高砂市西畑の鐘淵紡績高砂工場跡地に開校した。

1983(昭和 58)年には加古川市内4番目の普通科高等学校として兵庫県立加古川南高等学校が加古川町友沢に開校し、翌年の1984(昭和 59)年4月に加古郡播磨町にはじめての高等学校として兵庫県立播磨南高等学校が、加印学区最後の新設高等学校として開校した。1984(昭和 59)年、兵庫県教育委員会は「兵庫県公立高等学校入学者選抜制度・方法の改善について」を発表し、県下の各高等学校に学科・コースの設置を募り、開設のための準備を進めた。新しいコースを設置することにより、活性化を図ろうとした高等学校がある一方で、従来の教育内容の発展として、コース設置に踏み切った高等学校もあった。1986(昭和 61)年に加印学区では兵庫県立加古川東高等学校に理数コースが設置され、松陽高等学校と播磨南高等学校に英語コースがそれぞれ設置された。

平成にはいると(1989年～),加印学区にはすでに8校の普通科高等学校と2校の農業,工業の専門高等学校,1校の普通科,商業科,家政科の総合高等学校が存在するまでになっていた。明石学区でも,それまでの明石3校から,1976(昭和51)年に兵庫県立明石西高等学校,1980(昭和55)年に兵庫県立明石清水高等学校,1984(昭和59)年に兵庫県立明石城西高等学校が新設されていたこともあって,1990(平成2)年に,それまでの明石・加印学区は,明石学区と加印学区に分離された。

平成の最初(1990年)をピークに加印学区内の各高等学校の生徒数は次第に減少を始めた。長引く平成不況と少子化が次第に進む中、兵庫県教育委員会では,21世紀を展望した高等学校教育のあり方を検討するため,1998(平成10)年7月に「全日制高等学校長期構想検討委員会」を設置し,1999(平成11)年6月に報告を受けた。

この報告は,これからの高等学校教育のあり方として,ゆとりの中で基礎・基本の確実な定着と個性の伸長を基本に,生徒一人一人が豊かな人間性や社会性を身につけ,これからの変化の激しい時代をたくましく生きていく「生きる力」の育成を目指すことを提言している。兵庫県教育委員会は,この報告に示された様々な提言を尊重するとともに,その後の関係者への説明会や学区別協議会などにおける意見も踏まえながら検討を進め,県立高等学校の教育改革を推進する,今後10年間の実施計画(第一次)を策定した。

この計画に基づき,魅力ある学校づくりを推進するため,これからの高等学校教育においては,学力を単に知識や技能の量の問題としてとらえるのではなく,生徒が自ら考え主体的に判断し行動するために必要な資質や能力などの総合力としてとらえることが主張された。そのためには教育内容や方法だけではなく,学校制度や学科の枠組みの多様化の中で生徒一人一人の興味・関心に基づく主体的な選択による学習を促すことが求められている。

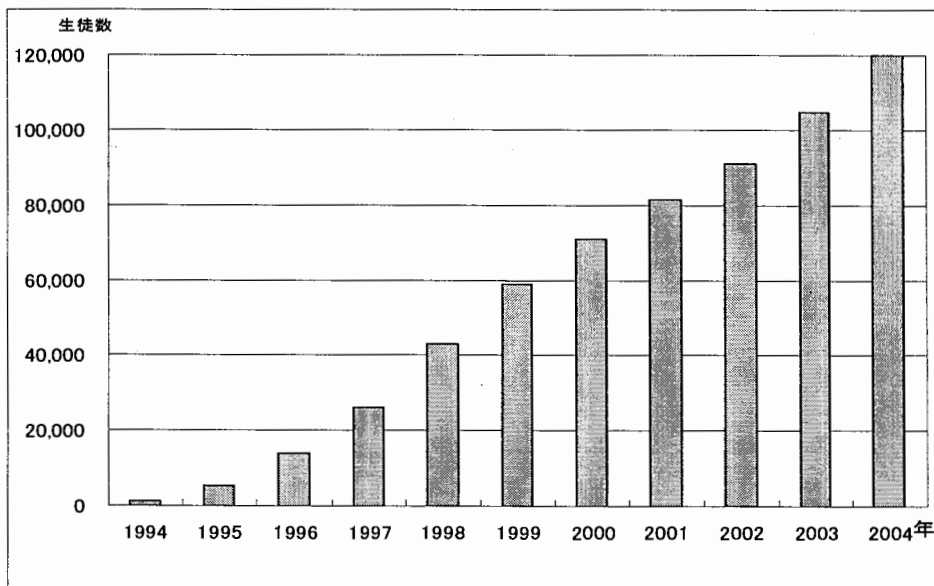


図4 全国の高等学校総合学科の生徒数

出所: 文部科学省「高等学校教育改革に関する推進状況」より作成

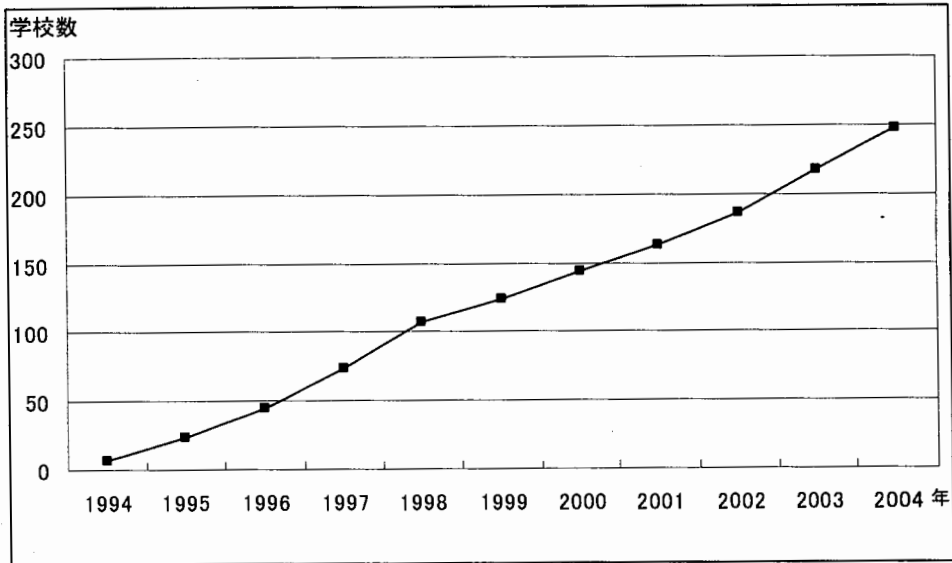


図5 全国の高等学校総合学科の学校数
出所：文部科学省「高等学校教育改革に関する推進状況」より作成

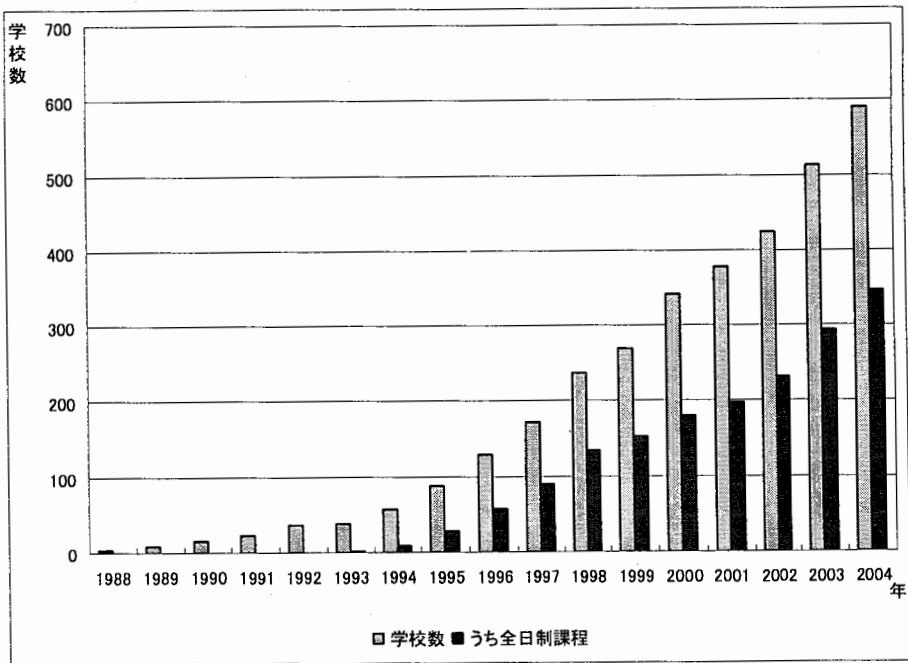


図6 全国の単位制高等学校の設置状況
出所：文部科学省「高等学校教育改革に関する推進状況」より作成

このため、普通科、専門学科に次ぐ「第3の学科」としての総合学科の設置(図4,図5)や、学年による教育課程の区分を設けず柔軟な履修形態をとる単位制の導入(図6)をはじめとして、新しいタイプの学校の設置が推進され、高等学校の教育課程は多様化している。加印学区にはじめての総合学科が2001(平成13)年4月、加古川南高等学校に設置された。また、単位制高等学校については2006(平成18)年4月に加古川北高等学校で実施される。特色学科については、2003(平成15)年に松陽高等学校の家政科を生活文化科に改編し、特色コースについては兵庫県立加古川東高等学校の理数コースを改編し、ジェネラル・サイエンスコースを設置した。また、播磨南高等学校においても既存の英語コースを改編して、グローバル情報コミュニケーションコースとした。

2003(平成15)年度入試において、神戸第三学区に、新しい選抜制度として複数志願制が導入された。学びたいことが学べる学校選択や、過度の受験競争の緩和を図ることを目的として、2004(平成16)年度には姫路・福崎学区にも導入され、2006(平成18)年度には加印学区にも導入される予定である。

4. 高砂市域の構造と機能

長らく、高砂市の産業の中核を担ってきたのは重化学工業であった。高砂市の臨海部には、播磨臨海工業地域の一角をなす工業地域が広がっている。一方、市民生活の場である商業地域は、工業立地の進展とは裏腹に、隣接する姫路市や加古川市に商圈を奪われ、高砂市の商店街は衰退している。そこで工業地と商業地、住宅地を調査し、また、高砂市内の交通路線の問題点についても考えてみたい。

高砂市は加古川の豊富な水と、大阪・神戸などの大都市に近いという距離的条件が企業立地に絶好で、明治以降、大工場を誘致し、近代的工業地域へと著しく変貌した。さらに、1961(昭和36)年から始まった海岸部の埋め立てにより大企業の進出が続き、高砂市は重化学工業都市として、播磨臨海工業地域の中でも重要な都市地域に位置づけられ、工業都市高砂という知名度は兵庫県内でかなり高い。2005(平成17)年現在、埋立地に立地する大手企業には、カネカ、武田キリン食品、神戸製鋼所、三菱重工業、電源開発、関西電力、埋立地以外の海岸部に立地する企業には、サントリー、黒崎播磨、タクマ、キッコーマン、旭硝子、東洋化成工業や、加古川右岸に立地する三菱製紙などがある。

高砂市はこれらの企業の誘致によって財政豊かな都市となり、市民税や水道料金などの公共料金が日本一安い市として有名になった。しかし問題点として、水質汚染や大気汚染などの環境問題や周辺道路の朝夕の慢性的渋滞、臨海部の埋め立てにより市民が自由に海岸に行けないなどの問題が指摘されている。さらに最近では、平成不況による企業の生産力の低下と業績の悪化により、法人税収入の減少や遊休地の増加、関西電力高砂発電所の休業、キッコーマンの専用埠頭の未利用など数々の問題が発生している。

工業立地における課題としては、今後も、これまで形成されてきた産業集積や都市基盤を生かし、多彩な産業の展開および雇用の創出を推進する観点から、引き続き整備を進める必要がある(図7)。近年、工業をとり巻く環境は、技術革新による省力化、情報関連技術の高度化および消費者ニーズの多様化への対応に加え、景気の低迷期からやっと回復傾向にある。その中で、個別の企業の努力だけではなく、今こそ集団化、協業化などにより一層の体質改善を通して、新しい形態での工業の活性化が必要である。

また、都市化の進展に伴い、住工混在²⁾化が進み、周辺住民の生活に少なからず影響を与えていることに対して、高砂市は高砂工業公園構想により都市近郊型産業の誘致を積極的に進めることを計画している。高砂市荒井町新浜の三菱重工業の西側とサントリー高砂工場との間にある遊休地15.7haを9街区、50区画(1,000㎡~10,000㎡)に区割りして、土地の分譲および事業用借地とする。これにより住工混在を解消し、操業環境の改善を進める

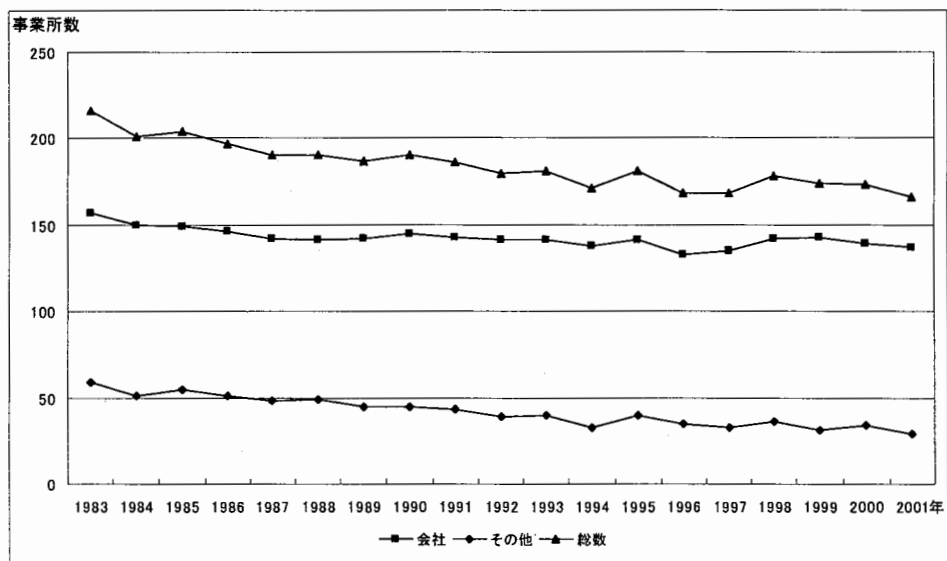


図7 高砂市内の工業の推移
出所:高砂市統計書より作成

とともに既存企業の高度化や経営基盤の確立に努め、競争力の強化を図るものである。

さらに、新たな先端技術系産業や研究開発型産業などの誘致に努めるとともに、中小企業の創造性、機動性を生かした新製品の開発や製品の高付加価値化など新分野を開拓する必要がある。

これらの課題に対して、高砂市は次の3つの観点から計画を立てている。

- (1) 工業の振興、工業立地における周辺計画、事業内容について情報収集や提供をおこなうとともに、立地に伴う周辺地域での生産環境の影響に配慮して工業の振興を図る。国、県などの融資制度など様々な支援制度の活用をはかり、経済環境の変化に対応できるよう、関係諸団体との連携をもとに産業施策の促進に努める。商工会議所との連携により、中小事業者の経営相談、情報提供を拡充するとともに、経営者や従業員を対象にした研修、講座を通じ人材の育成に努める。
- (2) 企業誘致の推進、産業の活性化と雇用の拡大を図るため、都市基盤の整備に努めるとともに、まちづくりと一体化した中で、企業誘致を促進し、新たな産業の創出を図る。
- (3) 住工混在地区の解消による住環境の向上を図るとともに、工業の再編と集積および市内の産業の活性化を促進するため、工場を中心とする企業立地のための用地を開発整備することを計画し、推進する。

一方、高砂市の商業地域は歴史を通して、高砂町を中心に発展してきた。戦前までは高砂町内に役場はもとより、銀行や商工会議所など中心施設が立地し、地域の行政・経済の中心地として栄えた。高砂町内でも北本町、南本町が商業地域の中心で、当時の国鉄高砂駅から銀座商店街のアーケードが繁栄のあとをうかがわせる。

高砂町栄町にあった三菱製紙の職員住宅跡地を商業開発用地として、西友高砂店を核とするサンモールショッピングモールが建設され、1976（昭和51）年3月にオープンした。数多くの専門店が出店するなど、開店当時は地域の活性化に貢献した側面もあるが、この大

型店舗の進出により、地域の個人商店などの売上は減少した。また、高砂町には鐘淵化学(現、カネカ)や鐘淵紡績(現在は高砂から撤退)、三菱製紙、旧国鉄などの職員住宅が数多く存在していたので、町内の人口も多かったが、職員住宅の閉鎖とともに減少していった。1984(昭和59)年、国鉄高砂線が廃止されると、高砂町内の商業は急速に衰退した(図8)。

隣接する加古川市では1982(昭和57)年10月26日にニチイ加古川店が平岡町にオープンし、1984(昭和59)年2月9日に日本毛織加古川工場跡地にダイエー加古川店を核として、ニッケパークタウンがオープンした。その後は1988(昭和63)年2月25日、別府町に兵庫県下ではじめてのイトヨーカドー加古川店がオープンし、翌年の1989(平成元)年9月15日には、JR加古川駅前にそごう百貨店加古川店が駅前総合開発の一環としてオープンした。1980年代に続いた大型店舗の加古川市への集中立地により、加古川市は東播磨の商業中心都市として成長し、その勢力圏は加古川市域をこえて高砂市へも広がっていった。

高砂市内の商業圏については、高砂町内から市内全域へ、人々の移動とともに広がったところ、1980年代以降、隣接都市に奪われているのが現状である。

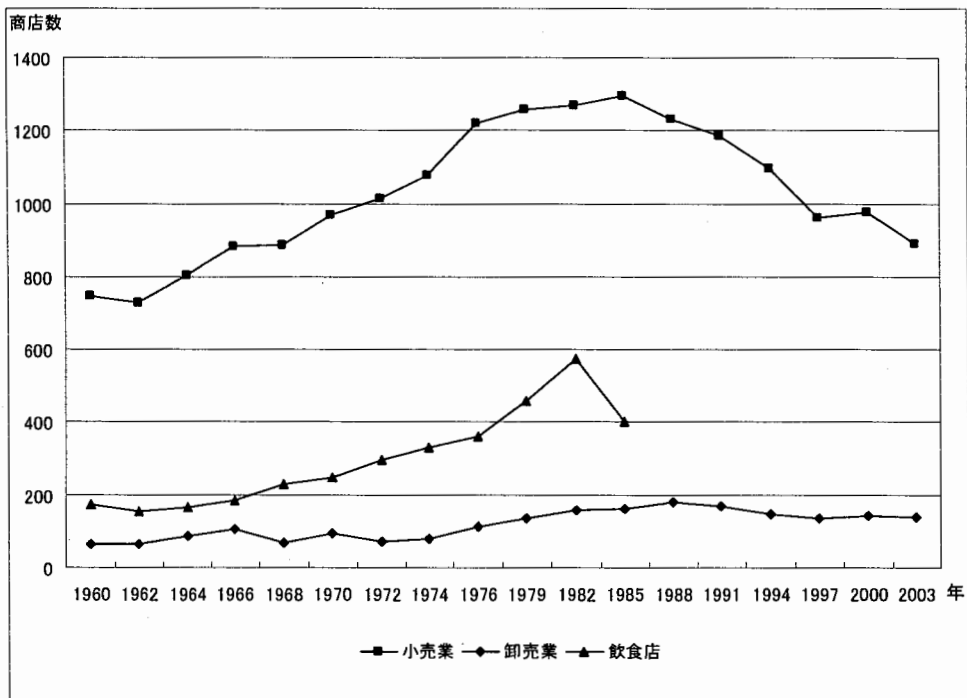


図8 高砂市内の商業の推移
出所:高砂市統計書より作成

近年では多様化した消費者ニーズと生活様式の変化、モータリゼーションの進行による日常生活圏の拡大などが起因し、消費の形態は流動、拡散の傾向が強まり、加古川市や姫路市など、高砂市外への流出が目立っている。低迷する市内商業の振興策として1998(平成10)年6月、高砂市緑丘にアスパ高砂ショッピングセンターがオープンした。この施設は高砂商工会議所が1988(昭和63)年、高砂市の商業活性化のためにショッピングセンターの

設置を高砂市へ提言したことに始まる。地元専門店部分は、中小小売商業振興法の適用を受ける第三セクター会社高砂商業振興㈱が開発にあたり、核テナント部分の開発には高砂北部開発㈱があたることにし、開業に向けて準備が進められた。

現在、高砂市内の中心となる商業施設は、東部エリアでは高砂町栄町にあるサンモール高砂である。スーパー西友高砂店が入店しており、兵庫県内では川西店と宝塚店、高砂店と姫路店の4店舗しかない。西友の店舗形態の面で、高砂店は川西店と同じ大型店とされており、姫路店のTHE・MALLや宝塚店のLIVENとは形態が異なる。

中部エリアでは高砂市緑丘にあるアスパ高砂ショッピングセンターが中心で、イオングループのジャスコ高砂店が入店している。ジャスコは兵庫県内に21店舗あり、高砂市内以外には近隣に播磨町の土山店しかなく、加古川・高砂地域から多くの顧客を集めている。アスパ高砂には市内の小売店が多く出店しており、高砂市最大のショッピングセンターとして現在最も活気づいている。

西部エリアには高砂市松陽にコープこうべ高砂店がある。コープこうべは生活協同組合として1921(大正10)年に開業し、地元密着型店舗として現在兵庫県内で155店舗を展開している。高砂店は独自の店舗として3階までフロアを設置し、家庭用品、日用雑貨を中心に販売している。

最近では2005(平成17)年10月、高砂市北部エリアの米田町島に、マックスバリュースタイル宝殿店を核にした商業施設がオープンした。マックスバリュースタイルは西日本の本部を姫路において1982(昭和57)年に設立された比較的新しい会社である。以前ウエルマートの名前で店舗展開していたチェーンストアが兵庫県内の中小スーパーを吸収合併して、現在、兵庫県以西に129店舗ある。宝殿店はSSM(スーパースーパーマーケット)店として、マックスバリュースタイルの中では大型店で24時間営業している。地元のホームセンターとカー用品専門店とが軒を連ね、JR宝殿駅から近いことと、大型駐車場を完備し車で買い物が容易にできるため、ロードサイド店として人気を集めている。

加古川下流部の東播磨臨海地域で、加古川市を中心として商業圏が広がっており、大型店間の競争が全国的にみても激しいところである。高砂市内の商業集積地では、東部エリアのサンモール高砂と中部エリアのアスパ高砂が大きな勢力をもっている。人口の増加している北西部には大きな商業集積地はない。高砂市全体からみると、中・高級買回り品は、購入先の50%以上が市外へ流出しているのが現状である。消費者を高砂市内に留めようとする、地域住民、地元事業者や行政が一体となって、共生するまちづくりをめざしていかなければならないところである。

5. 都市計画の課題

高砂市は昔から海や川と深く関係し、恵まれた地域である。その海や川の交通・流通の拠点として、とくに高砂町は発展し、文人、芸術家などの著名人が立ち寄り町となった。そうした賑わいと落ち着きの融合は今でも高砂市民に根強く残っている。

戦後の高砂市は、海岸部を埋め立て工場を誘致し、企業税収による豊かな財政を市民生活に反映してきた。しかし、長期にわたり、企業の活況に依存したまちづくりが進められてきたため、都市計画の視点から見れば、特徴のないまちづくりになってしまったという側面もある。

高砂市のイメージとして、近隣の市町に比べ面積が小さく、まとまった市域のよさがあり、市域中心部と周辺部の格差が少ないことがあげられる。そのほか、公共料金が安い、市民生活がいいといった好印象に対して、地域のイメージがつかみにくい、まちのイメージがない、公害のまちというイメージ、一部地域にみられるような古い共同体体質が根強く残っているまちといった悪い印象も少なくない。このように高砂市がもつ負の側面を軽減し、今後の

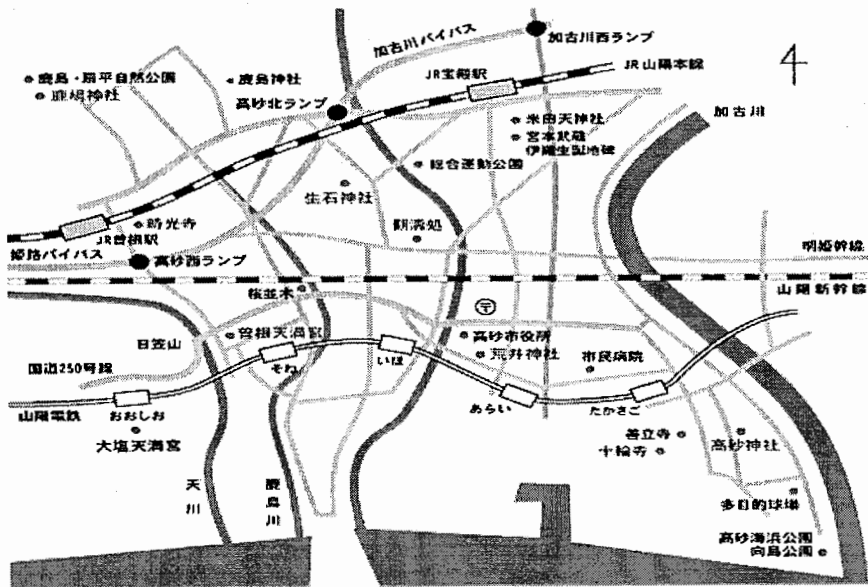


図9 高砂市内のおもな観光資源
出所:高砂市ウェブページより

繁栄を目指すためには、ハード・ソフトの両面から具体的な都市計画を立案、実施する必要がある。その手がかりとして、いくつか個別に検討してみよう(図9)。

(1) 高砂市内に点在する観光資源をつなげてテーマやストーリーを描いた観光ルートは、高砂市内の東西南北それぞれのエリアを結んでいる。ただ、鉄道やバスなどの公共交通が貧弱で不便なので、徒歩や自転車でも自由に散策できるよう沿道を整備し、ルートを構成する必要がある。また市内外からの観光客の増員を見込むには、景観条例などを制定して、高砂町内で歴史を感じさせるようなまちなみを整備するとよい。そのほか、山陽電鉄高砂駅から高砂神社まで徒歩で散策しても十分楽しめるように歩道を整備する、レンタル自転車を配置する、観光ボランティアを募るなど、とくに高砂町内を歴史景観のまちとして整備する方が考えられる。

(2) 高砂市内を流れる川をテーマにした、水に親しめる空間を計画する。高砂市は一級河川・加古川をはじめとして4つの川が流れている。そのうち、現在整備が進んでいるのは加古川の河川敷広場で、テニスコートなどのスポーツ施設が設けられている。また、鹿島川の河岸は、多くの桜や柳が植えられ並木として整備されており、春の行楽シーズンにはライトアップされ高砂市民の憩いの場になっている。法華山谷川の左岸には総合運動公園、その対岸には生石研修センターがある。周辺地域を整備すれば、これらを結ぶ研修・レクリエーションの場にすることができる。天川の河川でも、遊歩道をつけて公園やトイレなどを整備すれば、水に親しむ環境をつくることができる。

高砂町の歴史の中で、高瀬舟の往来は地域の発展に寄与しただけではなく、地域を特徴づけるシンボルでもあった。そこで、これを現代に蘇らせて、高砂市内の川に観光船として運行すれば、水をテーマとした市民憩いのまちづくりにつながるのではないだろうか。

(3) 高砂市内の公共交通、とくに鉄道交通は貧弱である。既存のJR曾根駅と宝殿駅との間に新駅を設置して高砂駅とするか、もしくはJR宝殿駅を高砂駅に改名するかなどの案が

ある。いずれにしても、高砂市のシンボルとなる、鉄道の駅名が復活してほしいものである。もし実現すれば、これを市内交通体系再編の糸口にすることもできる。

(4) 道路交通については、モータリゼーションの進展とともに充実、整備されてきた。ただ局所的には、改良の必要などところもある。とくに山陽電鉄伊保駅前にはUターンができるようにロータリーにするなどして整備するとよい。また、これからの高齢化社会に向けて、いわゆる交通弱者の側に立った道路整備も必要である。具体的には、高砂町内について一部車の乗り入れを禁止したり、道路を整備するときに歩道を拡張するなどの施策が望まれる。

(5) 文化面では、高砂市は公民館や自治会館、高齢者憩いの家、青年の家など恵まれた施設をもちながら、有効に利用されていない現状がある。これらはコミュニティ文化のサービス施設として活用されるよう整備する必要がある。明石市では、市内の中学校にコミュニティセンターを隣接させ、教育と文化のサービスを地域に展開している。高砂市でも、施設を新設する際に中学校に隣接して立地させたり、既存の公民館をコミュニティセンターに改編するとよい。コミュニティセンターには、公民館機能、図書館機能、社会福祉協議会、子どもセンターなどの住民サービス部門をすべて設置するのである。

(6) また、現在の高砂市立図書館は蔵書が少なく、建物は松陽高等学校、東播磨高等学校の旧校舎を利用しているため施設が手狭なうえ、設備も老朽化し不便をきたしている。高砂市は2004(平成16)年に新図書館建設を一旦は計画したものの、いまだに実現されていない。新図書館を早期に実現し、さらに、近隣の加古川市内の図書館や兵庫大学、兵庫教育大学などの県下の大学図書館とネットワーク化をはかり、情報検索を拡大するなどサービスの向上につとめてほしいものである。

(7) 高齢者の福祉施設については、全国的な潮流であり、高砂市でも近年充実してきている。高砂市では「葬式が格安である」という声がある一方、高齢者や障害者への福祉施策の面で「デイサービスの拠点がない」「市民への福祉教育施策が不十分」という声も聞かれる。高齢者が地域でいきいきと活動し、人生経験を活かしてコミュニティの先導者や助言者になるとともに、地域活動の一端を担うことができるようなまちづくりが望まれる。高砂市は「高齢者大学松陽学園」を運営し実践してきた。この施設も高砂市立図書館と同じ場所にあり、建物が老朽化しているので早期に建て替える必要がある。また、これからは地域福祉の担い手を養成することも大切である。そのために、看護・福祉を専門とする学校を誘致したり、ホームヘルパーを育成する教育機関を設置することも、高齢者や障害者にやさしいまちづくりにつながるのではないだろうか。

高砂市が2001(平成13)年に制定した第3次高砂市総合計画によると、高砂市のまちづくりの構想は、①市民福祉の充実と生涯健康づくりの推進、②人間教育の推進と人権・平和の尊重、③環境との共生と都市基盤の整備、④産業の活性化と交流の推進、⑤計画の総合推進の5つのテーマを柱としている。また市内8つの地区の現状と課題を踏まえて、地区ごとにまちづくりのテーマを定め、土地利用および都市施設や都市環境形成の方針を明らかにし、地域に密着した事業を計画推進することになっている。

高砂市海岸部の地域計画に関しては、高砂市と兵庫県県土整備部、東播磨県民局、大学教員、企業関係者が参加して「みなとまちづくり」構想を発表している。その中の一つとして、ウォーターフロントミュージアムの設立や人と海が触れ合えるなぎさづくりが提案されている。高砂市総合計画のテーマ③環境との共生と都市基盤の整備においても、自然・風土と調和した環境づくりが唱われており、高砂市のなぎさの再生に向けた要請が高まりつつある。

実際に、荒井地区では、全国的にも先駆的な取り組みとして、多くの企業が立地する水際線を市民に開放するため、居住地域と沿岸部とを結ぶアクセス道路が整備されつつある。

海洋性レクリエーション志向の高まりにより、水際線開放に対する市民の要望が強いにもかかわらず、高砂市内でそれを満たすものは現在のところ「高砂海浜公園」のみである。この「パブリックアクセス事業」は、新たに市民が海に親しめる空間を創出するために、高砂市が重点をおいて進めている。この事業は、公共用地を用いた従前の緑地施設整備とは異なり、港湾に立地する民間企業の用地を無償で借り上げて、港湾管理者が親水緑地施設を整備することに特徴がある。荒井地区の計画では、緑地面積約 2.7ha、芝生広場、せせらぎ水路、休憩施設、海浜植物育成苗圃、フェンス、駐車場などの施設が計画されている。

ところが、この荒井地区の事業計画には、いくつかの問題がある。計画された親水緑地施設の両側には工場が近接して立地し、その景観はよいものではない。また、施設までのアクセス道路はいかにも狭いというイメージがある。親水緑地施設を計画するのであれば、工場敷地内でなく、もう少し建物が少なく開けた場所で、自然景観が保全されている場所のほうがよい。また、そこまでのアクセスが容易であることが必要である。

現在の高砂市海岸部で親水緑地施設の立地可能な場所となると、曾根地区中浜から南側にある曾根港周辺を提案したい。この地区は関西電力、高砂市美化センター、近畿コンクリート高砂工場があるが、その周囲は開けており、日笠山や大塩、的形の海岸から家島までを見渡すことができる絶好の景勝地区である。曾根港には天川と鹿島川が流れ出ており、天川の左岸には高砂マリーナがある。このように景観を重視した、市民が自由に訪れることのできるレクリエーション施設を計画的に整備することが大切である。

さらに、広域にわたる「瀬戸内なぎさ回廊づくり構想」「東播磨地域ビジョン」を考慮しながら、近隣の関係地域との連携も視野に入れ、高砂市のみならずその周辺部において、快適で美しく賑わいのある空間を整備することが強く求められている。現在の高砂市においては、市民生活に癒しと安らぎを与えるとともに、港湾・道路などの社会基盤や地域資源を活用し、地域と産業の活性化をはかることが当面の課題である。

2005（平成 17）年 9 月 29 日に高砂神社会館において、「マリンレディースフォーラム in 高砂」が開催された。このマリンレディースフォーラムは、大阪湾岸全域を視野に入れたウォーターフロントの整備、活性化に関して、女性の視点から環境・文化、レクリエーション、防災など多方面の活動を展開しており、シンポジウムの開催は 2003（平成 15）年から数えて、今回で 6 回目となる。「マリンレディースフォーラム in 高砂」では、広く地域住民から意見を聴取し、行政と一体となったみなとまちづくりの取り組みが議論された。その中で、

- ・高砂市には、みなとまちづくり構想、プライダル都市宣言との 2 つの構想があり統一感がない。歴史、産業、祭り、縁結びなど、高砂には全国ブランドにしていける要素がたくさんある。
 - ・行政には、NPO などの試みにもっとハードルを下げて見守ってほしい。
 - ・地域振興は、その土地の人がどれだけ自分の土地に愛着をもてるかが大事だ。
 - ・駅からみなとへのアクセスにホスピタリティ（心のこもったもてなし）を感じない。もっとソフトなプランを考えなければならない。ターゲットをもう少し絞ったほうがよい。
- などの意見が出された。

6. おわりに

高砂市内の高等学校がそれぞれ特色づくりを進めれば、違った個性を打ち出すことができ、その高等学校にしかないものを生み出し発信することができる。また、それぞれの高等学校が地元の地域と一体になって取り組むことで、地元とのつながりが強くなるし、特色づくりも一層促進される。最近、全国で、そして兵庫県でも、高等学校の教育課程や入試方法の改変、変更が続いており、これからもいくつか、すでに予定されているところである。高砂市の属する加印学区においても、推薦入試などにより、全県一円の高等学校を選択することが

ますます可能になってきた。ところが、通学距離や費用を考えると、地元で十分に希望をかなえることができる高等学校を選びたいものである。そのためには、高砂市内の高等学校が、教育課程の編成や資格取得に向けた支援、部活動への取り組みはもちろんのこと、将来、地元に戻ってこれるような条件整備を進めることが大切である。

若い世代が元気だと、まちは活性化する。まずは、祭りなどの地域行事を盛り立てるために、現役の高校生世代が気軽に参加して活躍できるような場を設けたい。さらには、高砂市の出身者が将来戻ってきて、地元の企業や商店などの担い手となり、地域を支えていけるような人材を育成したいものである。

現在、高砂市の各高等学校では、学校教育の中で地元の地域と連携した、次のような試みが進められている。高砂南高等学校では、地元企業に見学に向くとともに、実際に企業の担当者を講師に招いて授業をおこなうなど、地域とのつながり続けている。松陽高等学校では、高砂商工会議所とタイアップして高砂市の名物「にくてん」を広めるために、高砂市内のにくてんマップを商業科の生徒が作成して地元の活性化に貢献している。

また、高砂高等学校のジャズバンド部は、地元でチャリティコンサートに参加したり、全国各地の講演依頼をうけたりして活躍している。これによって全国的に高砂市の知名度があがることが期待され、また実際、少しずつ知られるようになってきた。高砂市としては、ジャズのまち「たかさご」のイメージを積極的に広報宣伝したいものである。このように、地域の活性化には高等学校とのつながりが今後より一層重要である。

高砂市は過去から現在に至るすばらしい地域資産をたくさん受け継いでいる。それらを未来へと継承し育てていくためには、かかわりをもつ高砂市民と行政、企業が、それぞれよく考え、また協力して地域の発展のために計画し、実行していかなければならない。

高砂市のよいところは、市域が小さく市内のどこでもアクセスが便利なことである。それにより市域の中心部と周辺部との生活面での格差は少ない。また、市内には都市的土地利用の広がる平地だけでなく、海、山、川などの自然が豊かである。そのほか、大手企業の参入により、公共料金が安い、東西の交通機関が発達しているなど、よいところは数多くあげられる。その一方で高砂市は、20世紀後半の経済成長期に企業税収で財政が潤っていたこともあり、長い間、新しい都市計画やまちづくりなどへの取り組みに対して消極的であった。21世紀初頭の現在、そのつけとして課題が山積みしている。それは道路整備であり、商業の活性化であり、観光都市化の遅れである。

高砂市は21世紀プロジェクトとして、2001(平成13)年に10年後を見通して「高砂市総合計画」を策定した。また、高砂市を中心とした行政関係者からつくる「高砂みなとまちづくり構想」が2005(平成17)年に発表されたこともあり、高砂市はやっと重い腰をあげ、将来の都市計画やまちづくりに向けて本気で取り組み始めている。その際、高砂市域だけでなく、より広域な加古川下流部に広がる東播磨臨海地域の全域を見通して、新たな都市計画やまちづくりを進める必要があろう。

工業部門については、これまでの集積をできるだけ持続するとともに、先送りにされてきた関連する課題の解決をはかりたい。というのは、高砂市の臨海部には、大手企業が数多く立地している。企業が製造した物資や工業製品などの移動は大型自動車に依存しており、高砂市や加古川市、姫路市などの播磨臨海地域には大型車の交通量が多い。そのため、これら大型車が工業用地だけでなく市街地にも侵入するなど、都市交通上の問題が生じている。関連する高砂市の道路拡張・整備工事の早期完成は、隣接する加古川市や姫路市との調整、協力も必要である。また、加古川バイパスと国道175号線バイパスを結ぶ、東播磨南北道路の建設計画についても、高砂市は大きな影響を受けることになる。

商業立地については、高砂市内で日常生活用品を買うにも、身近な魅力ある商店街を利用できるようにしたい。地域をあげて地元商店街の競争力を養い、とくに、高砂町近隣の旧

来の商店街については、レクリエーションやショッピングが楽しめる新しい商業地のあり方を検討することが必要である。市域北部のイオン・アイモール高砂ショッピングセンターや、南部のロックタウン高砂にみるように、ロードサイド型の大型商業施設の立地や商圏の広域化は今後も進むと予想される。高砂市を含む加古川下流部の播磨臨海地域の全域として考えると、卸売を主として一部小売機能も備えた、総合流通センターなどの流通拠点の整備計画が重要課題となる。

住居地区のまちづくりについては、市域東部のユー・アイタウンのように遊休地や企業跡地などを利用して、開発、整備し、自然環境、福祉機能、文化施設、商業施設などを必要十分に取り揃えた都市計画を今後も進めてほしい。若い世代から高齢者まで、高砂市民が地域で安心して、満足して暮らし続けることができ、また、一旦は市域外へ流出した人も戻ってくるような、高砂市を期待したいものである。

註

- 1) 組合立学校とは、複数の市町村が出資して管理・運営する学校のこと。
- 2) 住居施設と工業施設が同一地域に集中し、混在して立地すること。そのような地区では、工場の騒音、振動、悪臭などによる生活環境の悪化や地域コミュニティの弱体化などの問題が起きやすい。

参考文献

- 菊池栄治(1997):『高校教育改革の総合的研究』多賀出版, 249p.のうち pp. 83-88.
高砂市企画部(2001):『第3次高砂市総合計画』兵庫県高砂市, 216p.のうち pp. 162-164, p. 174 .pp. 199-208.
兵庫県教育史編集委員会(1999):『兵庫県教育史』兵庫県教育委員会, 956p.のうち pp. 275-304.

Evolution of High Schools and Revitalization of the Related Region

in Hyogo

— an Analysis and Perspective focused on Takasago City

in Kakogawa Downstream Basin —

SANDA Yukiyoshi

Key Words : Hyogo Prefecture, Takasago City, high school, regional change, city planning